

< 国内情勢 >

安倍長期政権を支える「若い力」

—日本デフォルト、日本沈没か、日本再浮上か—

解散総選挙に打って出た安倍晋三は、敵の「OWNゴール(自殺点)」という幸運も重なって大勝を収め、来年 2018 年9月の自民党総裁選勝利が確実となった。そうなれば再来年 2019 年2月には歴代首相在籍日数で第4位の吉田茂を抜き去り、元号が変わる同年夏には伊藤博文、秋には佐藤栄作、桂太郎を越えて日本史上歴代第1位の長期政権樹立もあり得る。だが安倍晋三の評価は低い。「安倍以外にいないから、仕方なく安倍」という首相に未来を託すことで、日本が沈没すると危惧を抱く人も多い。

総選挙でドタバタ劇を演じた野党「希望の党」

9月18日の朝刊各紙に「解散総選挙へ」という文字が躍ったとき、驚いた方も多かっただろう。いったいなぜこの時期に解散総選挙を？しかも安倍が打ち出した選挙戦のテーマは「2年後実施の消費増税とその使途」「憲法9条改正」である。無理矢理つくり上げた選挙テーマは、「森友・家計疑惑隠し解散」と揶揄されても仕方のないものだった。

しかし、いっぽうでは代表選のドタバタ劇や不倫問題で評判を下げた民進党を中心とする野党が結束できておらず、自公与党が勝てる選挙との見方もあった。9月中旬の時点では、与党が勝つか野党が勝つか、どちらに転んでも不思議ではない状況だった。ムードに乗った者が勝利する状況にあった。

9月25日に希望の党が立ち上げられたとき、自公与党は衝撃を受けた。「反安倍勢力」が結集すれば、平成21年(2009年)の「政権交代」劇が再演される可能性がある。希望の党の設立宣言は、まさにそうした熱気に満ちたものだった。

希望の党の中身は、急進右派からリベラル、さらには共産党同様の左翼まで含めた「寄せ集め集団」だが、「反安倍」で1本にまとまる可能性を持っていた。

だが小池百合子の「排除します」発言は、うねり始めようとしていた熱気に一気に冷水を浴

びせてしまった。実績もビジョンも持たず、政策も戦略も作れない、雰囲気だけで盛り上がっていた都民ファースト、日本ファーストは、小池のこのひと言で終焉、消滅した。この背後に米国系の動きがあったとの陰謀論めいた情報もあるが、所詮その程度の党でしかなかった。小池が悪いのではない。周辺に全体像を見渡せる戦略家や参謀がいなかったのだ。

盛り上がり欠けた総選挙

選挙に突入する前、森友・家計問題が騒がれている最中の8月3日に内閣改造が行われた。この当時の安倍政権の支持率は、NHK調査では35%。かなり低いものだった。このとき、左翼陣営、反安倍陣営から盛んに飛び出していた言葉が「解散して信を問え」だった。

9月28日に衆議院議員が解散したとき、左翼陣営、反安倍陣営は「解散総選挙は横暴」「森友・家計隠しだ」と言を変え。ここに反安倍勢力の無能力が透けて見える。肚が座った反権力ではない。自分達の非力を棚に上げて責任を安倍政権に転嫁する野党陣営から生まれた「無責任な反安倍ムード」なのだ。理論や証拠を積み重ねることなく、ムードで攻める野党の森友・家計問題追及にもその無責任ぶりが見て取れる。

安倍は森友・家計問題に対する疑惑に「いわば悪魔の証明だ」と反論した。

悪魔の証明とは中世の法学者が所有権帰属の証明の困難性を比喩的に表現した言葉である。土地の所有権を主張する際に、前所有者から正当な手段で入手した事は証明できるが、その前の所有者、さらにその前の所有者と辿り、初めの所有権移転の正当性を立証する事が不可能に陥る事を指す。物件法では現在も使用されており、「主張する者は証明を要し、否定する者は要しない」「否定する者には立証責任はない」とする考え方は、現在も世界中で通用している。それでも現実に、森友・家計問題がすっきりしていないのは事実だ。

なぜ、すっきりしないのか。野党側の追及に前進が見られないこと、新たな証拠や追及材料を提示できないことが最大原因である。だから「悪魔の証明」という言葉で逃げられてしまう。新展開を切り開けないなら、腹が立ってもこの問題は終焉するしかない。

10月10日の公示以降の選挙戦も盛り上がり欠けた。日本全国の様子をつぶさに見たわけではないが、首都圏や埼玉、千葉では「安倍やめろ」コールを何度も聞いた。

解散とは衆議院議員が全員、代議士の職を失い、参議院が停止することをいう。総選挙が終わって次の国会が開催されたとき内閣は総辞職することが決められている。解散総選挙とは、首相も閣僚も辞職することを前提としている。総選挙の期間中に「安倍やめろ」とは何を訴えているのか。野党や野党支援者たちのこうした体たらくこそが、安倍長期政権を支えているのだ。

今回の総選挙の投票率は 53.68%。投票日当日に台風 21 号が日本列島を縦断するという異常事態ではあったが、期日前投票が多かったこともあって、前回より 1.02 ポイント上昇している。だがこの投票率は、褒められた数字ではない。

若者は圧倒的に安倍政権を支持する

春には森友・家計問題で追及が始まり、安倍政権の支持率が急落した。6月中旬に共同通信が行った世論調査では安倍政権支持率は 10 ポイントも下がった 44%台だった。ところがこの時点で 30 歳以下では安倍支持率が 60%台と高どまりのままだった。

こうしたなか、特筆すべきは東大生の安倍人気である。『東京大学新聞』は毎年 4 月に新生を対象としたアンケートを実施している。小淵恵三内閣（1998 年）から森喜朗、第一次小泉純一郎内閣時代まで東大新生の政権支持率は 10%以下だった。第二次小泉内閣以降にやや上昇して 10%台後半になったものの、民主党政権下では微減して 15%程度。それが第二次安倍政権以降急上昇して 20%台に突入。その後もどんどん増えて今年（2017 年）には 36%になっている。小淵、森、小泉第一次当時の 4 倍である。

全国的に 30 歳以下の安倍政権支持率が高いことと、東大新生の安倍政権支持率上昇には明確な理由がある。インターネット情報だ。それに加えて将来に対する展望というか人生哲学の差だろう。

50 歳代後半から 60、70 歳以上の中高年層は、新聞・テレビの情報に基本を置く。

35 歳、40 歳を超えた青年、壮年層は新聞テレビとインターネット情報の双方を見るが、ネット情報は固定的なものにかたよる。政治分析も特定の情報源に頼り、自分の嗜好に反する情報は受けつけない。

30 歳以下の若い層は新聞・テレビを見ないし、見てもそこに基本を置かない。ネット情報も広範囲にわたり、ネット上で得た知識を仲間と共有しようとする。ネット上には安倍政権を高く評価するものから、主に近隣諸国系から発せられた反安倍情報まで、じつに幅広い。若い層ほど情報源が幅広く、優れた情報は瞬時に拡散される。その結果が安倍政権支持率高どまりをつくり上げている。

安倍・トランプの日米交渉はどう報じられたか

11月1日に誕生した第四次安倍政権にとって最初のヒノキ舞台は初来日したトランプとの

日米交渉だった。トランプ来日報道ひとつを取り上げても、新聞各紙、テレビ報道各局各番組でかなり色合いが異なっていた。主婦や老人を相手にしたショー的要素が強い報道番組では、娘イヴァンカをスター扱いし、トランプ礼賛報道が目立った。

日米協調を強く訴えたい新聞・テレビは「**北朝鮮の脅威に日米が結束して立ち向かう**」姿勢を前面に押し出した。いっぽう、反安倍色が強い新聞、テレビ局は、対日貿易赤字からの脱却を目指すトランプに頭を下げ、全面的に隷属する安倍の姿勢を浮き上がらせた。

では、トランプの母国米国を初めとする海外での報道はどうだったのか。

米国のメディアは基本的に「**北朝鮮の脅威に結束を確認しあった安倍とトランプ**」を前面に出したが、同時に「**対日貿易赤字で日本に不満を持つトランプの強硬姿勢**」にも焦点を当てていた。安倍がトランプに叱られて頭を下げているシーンを強調した報道もあったし、「**安倍晋三はトランプの忠実な相棒を演じた**」と表現した新聞（ワシントン・ポスト紙）もあった。ニューヨークタイムズ紙は「**トランプは日本に対し、米国製の武器を買えば自衛できると伝えた**」と報じ、北朝鮮の危機を強調することで、安保と貿易の両面から日本を束縛しようとする米国の姿勢を表出させていた。英紙ガーディアンは「**ガラガラの会場に迎えられたイヴァンカ**」と題するビデオ映像を報じ、日本の一部報道を冷笑している。

トランプの「訪日」目的は何だったのか

日本のマスコミも米欧のメディアも、さまざまな角度からトランプの訪日、あるいはアジア歴訪を報道し解説しているが、どれも表面的な出来事だけを追ったもので、本質を突いているように見えない。今回のトランプ訪日の真の目的はどこにあったのか。日本のメディアを見ても米欧の情報を見ても、明確ではない。

今回のトランプのアジア歴訪は、日本から始まり、韓国、中国を経てベトナムでの APEC（アジア太平洋経済協力会議＝プーチンと会談を予定）、フィリピンでの ASEAN（東南アジア諸国連合）首脳会議へと続く。プーチンとの首脳会談が開催されるか否かに注目が集まり、あるいは中国・習近平との会談こそがアジア歴訪の主目的との噂も飛び交う。習近平も重要だったし、APEC も ASEAN も重要である。それぞれに目的があった。当然ながら、訪日にも独自の目的があった。その報道内容は、底が浅いように感じられる。

トランプ訪日の目的とは、表向きは「**北朝鮮問題を介して、日米安保強化と米国の対日貿易赤字削減（黒字転換）**」である。そして表面に強く出なかったが、「**天皇陛下との会見**」と「**拉致被害者家族との面会**」が重要だった。

トランプは11月6日午前、皇居で天皇陛下と20分間「会見」。国王や大統領が来日した場合に「歓迎行事」や「宮中晩餐会」が開かれることが多いが、それは「国賓」あるいは「公賓」の場合。今回のトランプは「公式実務訪問賓客」だから歓迎行事は行われなかったと説明される。日本側が「国賓」としなかった理由は発表されていない。それが原因か、トランプは「敬意を払いつつ」も、陛下にお辞儀をすることなく、親しみを籠めて「右腕を軽く2回、叩くような仕草を見せた」という。8年前にオバマが来日した際、深々とお辞儀をしたことが米国議会で問題視されたが、トランプはその轍は踏むまいとしたのだろうか。いずれにしても天皇との会見は「今回はご挨拶だけ」に終わってしまった。トランプの来日最大の目的は中途半端に終わったといえる。

拉致被害者家族との面談はトランプが自ら申し出たものだ。ここでも日米が一体となって北朝鮮に「強いメッセージを送る」ことが強調された。マスコミのどこにも書かれていないが、トランプが被害者家族や曾我ひとみさんと会った目的は「北朝鮮の悪事」を日本人に再認識させることだった。それはつまり「日朝が結び付くことを断じて許さない」という米国の意志を日本人全員に再確認させる意味があった。そうした米国の意を汲んで、日本の報道では「少女を拉致」した北朝鮮の行為を改めて厳しく糾弾する内容が目立った。

安倍政権の存続は日本を破滅に向かわせるか

外交面に関して、安倍政権の親米（米国隷属）政策や、韓国、中国との距離の取り方を高評価する人々もいる。とくに若い層が安倍政権を支持する理由の多くは、安倍の外交政策にある。安倍の外交ブレーンとして、日本会議や八木秀次（麗澤大学教授）の名が挙げられることがあるが、これらは単なるダミー。ほんとうの意味で安倍の外交ブレーンは JICA（ジャイカ＝国際協力機構）理事長の北岡伸一を中心とする「政治外交」専門グループである。

今年9月20日に国連総会で安倍晋三は「（北朝鮮問題に関して）必要なのは対話ではなく圧力である」と、日本の首相としては異例の演説を行って注目を集めたが、この演説草稿は北岡伸一のグループが書いたと噂されている。確認はとれないが、たぶんそうだろう。

この演説を含め、対米、対中、対ロ…困難な環境の中で、たしかに日本の外交戦略はこのところ、以前よりうまく立ち回っているように思える。北岡伸一の手腕が優れているともいえるだろう。だが多くの日本人が気にしているのは、外交よりも経済である。世界一の借金大国となった日本が、アベノミクスにより「異次元緩和」を続けていることである。

異次元緩和により日本の格差社会は増幅され、ごく一部の超カネ持ちと膨大な貧乏人を生み出し続けている。日銀はカネを刷り続け、円安が続き、貿易赤字は拡大され、国民の貯蓄は

奪われている。近い将来、日本は行き詰まり、財政破綻、デフォルトに陥るのではないかと危惧されている。このまま安倍政権が続いたら、東京五輪前に日本デフォルト、日本国債が紙クズになる日が来ると予測する人々もいる。右肩上がりが増え続ける政府債務は GDP 比 239% (2016年) となり、いつ預金封鎖が行われても不思議ではない状態だ。

日本経済はもうダメだと嘆く人も多い。だが、打つ手はまだある。

かつてドイツが立ち直ったときのように、国民に莫大な負担を背負わせながら、一気に持ち直した例もある。(ドイツ経済は失業保険の大幅削減や医療保険の引き上げなど、国民に負担を振り分けることで立ち直った。) そしてじつのところ、日本経済を危険な状況に追いやったのは、政権側ではなく、国家の屋台骨を支えている官僚機構が問題だと指摘されている。

この指摘こそ真実で、官僚の利権確保のためだけに動いている官僚機構こそが日本を破綻に導いている張本人なのだ。国民はそれに気づかなければならない。それに気づくことこそが日本を地獄から引き上げる唯一の方法なのだ。

安倍晋三は官僚機構と対決しようとしている面もある。その対決姿勢を「手ぬるい」と批判する向きもあるが、官僚が悪いと書くメディアは一つもない。ネット上にはそんな情報があふれている。官僚機構と対決している安倍だが、じつは安倍自身、体調面で不安を抱えており、とつぜんの引退劇があっても不思議ではない状況にある。安倍が引き下がって、石破や岸田に代わっても、現状にそれほどの差は出ないだろう。ただし、野党政権になったら、完全に官僚の天下となってしまう。

日本国の現状に命を懸けて取り組む政治家がいないのかと目を凝らす。

いないとなれば、我ら国民はこれからも官僚機構のサンドバッグにされ続けるのだ。政治に取り組む者の任務は重い。政治家たるを任ずる者は、己の精神の軽重を己で計って見るがよい。羽毛が如き軽さに己をして目を覆うであろう。今の日本の国政・県政・市政に参加する者らに、気骨ある者少なしを嘆くのだ。

あと1年半で「平成」という時代が終わる。平成が終わったとき、日本はアジアの片隅で胸を張っていることができるか。日本の命運を握っているのは、未来を動かす若者である。さらに、その若者たちに誇りある日本人としての生き様を伝授するのは、大人…老人たちである。しかし、凝り固まった観念に生きる老人は生きる屍に過ぎない。若者と心を結び、日本を語り、未来の日本を築く大人たちが増えることに期待したい。